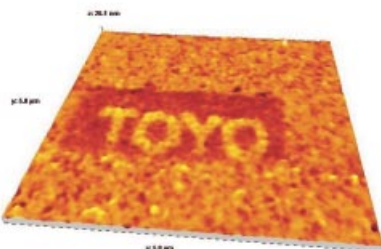


TOYO Corporation

第50期事業報告書

平成13年10月1日から平成14年9月30日まで



会社の概要 (平成14年12月19日現在)

商号	株式会社東陽テクニカ
英文名	TOYO Corporation
設立	昭和28年9月4日
発行する株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	32,637,000株
資本の額	4,158,000,000円
従業員数	375名
主な事業内容	情報通信測定機器、その他の測定機器などの輸入国内販売および輸出
本社・電子技術センター	東京都中央区八重洲一丁目1番6号 TEL. 03-3279-0771(代表)
大阪支店	大阪府大阪市西区江戸堀三丁目1番31号 TEL. 06-6443-9771(代表)
茨城営業所	茨城県つくば市竹園三丁目21番2号(竹園S.C.) TEL. 0298-51-1366(代表)
横浜営業所	神奈川県横浜市西区北幸二丁目9番40号(銀洋ビル) TEL. 045-314-0781(代表)
名古屋営業所	愛知県名古屋市中東区高社一丁目263番地(一社中央ビル) TEL. 052-772-2971(代表)

URL : <http://www.toyo.co.jp>



カナダ GREENLIGHT Power Technologies社製「燃料電池評価システム」

1～250kW級の燃料電池の研究開発から実機レベルでの耐久試験までをカバーでき、その優れたガスの供給制御、加湿制御、圧力制御および国内初となるサブゼロ温度制御を実現した評価システムは、より幅広い評価を可能にします。

表紙：Pacific Nanotechnology社製AFMプローブ(原子間力顕微鏡)を用いて強誘電体膜を分極反転させ、文字形成を行ったデータです。

ごあいさつ



代表取締役社長

福本 一郎

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。当社の第50期における営業概況のご報告に際しまして、ひとことご挨拶を申し上げます。

当期の当社を取り巻く国内経済環境は、脱出のいとぐちの見えないデフレ不況がさらに深刻化する中、米国のIT不況が世界に伝播したため、日本のIT関連業界も一転して苦境に陥り、大小の規模に関係なく、戦後初めてともいえるリストラの風が吹き荒れました。

このような厳しい環境の下で、当社は日本産業界の生き残りを賭けた新規技術開発が急務とされる分野、即ち情報機器/測定機器/ソフトウェア開発機器などの輸入国内販売活動に一層の傾斜を図り、前期並みの業績を達成すべく最善を尽くしましたが、予想を遥かに超えた需要の急落に抗しきれず、売上高は前期比16.6%の減収、当期利益においては前期比63.7%の減益という残念な結果となりました。

配当金につきましては、1株利益を反映させる従来の配当政策に基づきますと、当期末は無配となりますが、特別損失の内約12億円は当社の戦略的投資先Spirent社(London市場上場)の株価急落による評価損として減損処理した一過性のものである為、これを除去した20億円を配当対象利益として計算し、当期末は1株につき5円(中間配当と合わせて年15円)とさせていただきます。

第51期におきましては、マスプロダクション製品から高度な新技術関連生産に移行せざるを得ない国内産業の変化に対応する当社の方向は間違いないとの確信のもと、技術革新の源泉である“測る”技術のプロ集団としての専門性をさらに高め、日本のTechnology Innovationに貢献することが使命であると肝に銘じ、情報技術の本格化する21世紀に力強く飛翔する“東陽テクニカ”の成長発展に邁進していきます。

なお、このたび前代表取締役社長湯本倅三の後任として私が就任いたしました。微力ではございますが、専心職務に精励し、輝かしい東陽テクニカの将来を目指す所存です。

株主の皆様には、変わらぬご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

営業の概況

1. 経営方針

当社は創業以来、“技術と情報”をモットーに一貫して技術力を備えた商社として欧米と我が国の技術の架け橋（Technology Interface）を追求し、産業の発展に寄与してまいりました。止まることのない技術革新の激しいエレクトロニクスの世界で、技術進歩の源泉である“測る技術”のプロフェッショナル集団として、業界では他社の追従を許さない地位を築き上げてきております。

情報技術（IT）社会の現代においては、技術の進歩は想像を超えるスピードとクオリティを要求されます。この技術進歩（独創技術・応用技術）を可能にするかどうかはひとえに“測る”技術に掛かっています。“測る技術”の第一人者として当社の責任はますます大きく、一層の技術力の強化を図り、我が国の産業の発展に貢献していきたいと思っております。シェア獲得競争での勝者を目指すことはせず、他者にできないところにその道を見つけ、健全な利益の追求を貫いていきます。

2. 営業の経過および成果

当期の当社を取り巻く経済環境は、2001年9月11日の米国世界貿易センタービル同時テロ事件、それに追い討ちをかけたITバブルの崩壊による先進国の経済停滞があり、国内においては金融機関に重くのしかかった不良債権問題に起因する出口の見えないスパイラルデフレ不況の中で推移しました。

特に、当社にとって通信業界における大規模投資抑制は、予想を遥かに超えたものであり、三度に亘る業績修正を余儀なくさせられた要因にもなりました。一方、外需に支えられた自動車業界の好調、さらには国家的戦略分野として位置づけられた燃料電池、ナノテクノロジー分野での大型投資という明るい側面もありました。

このような環境の中で、当社は主力分野であるエレクトロニクス計測機器、ソフトウェアの輸入国内販売活動に注力した結果、当期の成約高は231億7百万円（前期比14.3%減）、売上高は243億4千2百万円（前期比16.6%減）となりました。

売上高を形態別にみますと、輸入国内取引高は情報通信研究開発分野、燃料電池評価測定および振動騒音データ解析等の自動車関連分野、医療画像処理分野を中心に、221億3千8百万円（前期比18.7%減）となりました。一方、輸出取引高は22億4百万円（前期比12.2%増）となりました。

利益面では、営業利益は38億1千8百万円（前期比36.4%減）、経常利益は39億9千1百万円（前期比37.6%減）となりました。また、戦略的投資目的で保有する投

資有価証券の減損処理を実施したため、当期利益は12億5千1百万円（前期比63.7%減）となりました。

3. 部門別の状況

売上高を部門別にみますと、情報通信研究開発部門は、NTT研究所向けは堅調に推移したものの民間エレクトロニクスメーカー向けが落ち込み、前期比21.0%減となりました。

燃料電池評価測定部門は、自動車業界の設備投資意欲に支えられ、前期比153.3%増を達成できました。

ソフトウェア・CPU開発ツール部門は、USB-2規格対応商品の遅れから、前期比39.4%減となりました。

医療画像処理部門は、医用分野でのキーワードであるDICOM/PACS用の商品群の開発遅延が響き、前期比26.3%減となりました。

韓国を中心とした輸出部門は、汎用分析、医用機器などが依然として厳しい中、前期比12.2%増となりました。

4. 経営管理組織の整備

取締役会の充実

取締役会を実質的な意思決定の場にするため、少人数体制としており、また、社外監査役に積極的な役割を求め、経営管理組織の機能の充実を図っております。

活気ある組織

社内組織を見直し、大規模部門の分別化、そして成長分野における社長直轄の少人数プロジェクトチームの設立等で活気あふれる組織作りを行ってまいります。

積極的IR

経営内容の公明性と透明性を重視し、あらゆる機会をとらえて積極的な情報公開を行うとともに、株主・投資家へのIR活動の一環として、四半期ごとの決算発表、そして各種報道機関およびファンドマネージャー・アナリスト等の機関投資家を中心にした会社説明会を開催しております。

倫理規定

社員の行動指針を制定して社員一人一人が、仕事を通して社会に貢献することを自覚したうえで行動できるよう徹底した教育を行っております。

5. 会社が対処すべき課題

当社の仕事は、先端技術製品を顧客に納入することで完結するわけではなく、顧客がその先端技術を効率的にご活用いただけるようお手伝いすることが当社の重要な使命と考えております。そのために、多くの教育・研修セミナーを開催し、好評を博しております。当社の先端技術のパイオニアとしての役割は、より高度な開発技術に傾斜していかねばならない日本の産業分野においてますます重要なものとなることは明らかであり、そのためにも研修セミナーの内容を一層充実させて、当社の担う使命を全うしていきたいと思っております。また、どのような新しい技術要求にも応えられる技術力を弛まず追求、充実させる日々の努力が必要と考えています。

次に、コストマインドと利益の追求です。利益を生まない投資を徹底して省き、組織と従業員個々人の効率化を日々、実行していきます。メガコンペティションの加速するこれからの社会において、少しの無駄も許されないことは自明のことです。

また、当社にとって人材こそが最大の財産であり、従業員の能力向上が当社の将来の浮沈の鍵を握っていると言えます。今後、海外のビジネススクールへの派遣などを含めた社内外の教育制度を積極的に活用していきます。

このような地道な努力こそが、当社の存在価値を高めるものであり、また日本の産業発展に貢献するものであると確信しております。

6. 設備投資の状況

当期の設備投資につきましては、宣伝用機器、開発支援用測定機器の購入などに3億6千7百万円の投資を行いました。

7. 資金調達の状況

当期中におきましては、増資あるいは社債の発行による資金調達は行っておりません。

配当政策

当期利益に応じた配当を実施することを基本と考えており、具体的な運用基準を次のように定めております。

1株当たり当期利益が33円09銭の場合の配当性向を30%、年間1株当たり配当金10円を安定配当の基準金額とします。

1株当たり当期利益に上下3円68銭の変動が生じても、年間1株当たり10円の配当金は、安定配当として維持します。

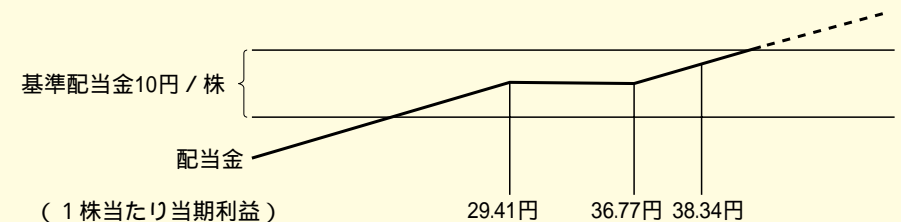
1株当たり当期利益が36円77銭を超える部分の配当性向は20%とします。計算は1円単位で1円未満を四捨五入し、期末配当金において上記の安定配当基準金額（1株当たり10円）に加算します。

また、1株当たり当期利益が14円70銭以上で29円41銭を下回る部分の配当性向をマイナス20%とみなし、1円単位で1円未満を四捨五入し、期末配当金において上記の安定配当基準金額から減算します。

この運用基準によりますと、1株につき年間10円の配当になりますが、当期は減損処理という下記の特種要因（ ）を除いた運用基準を適用して、1株当たり年間配当金15円とさせていただきます、当期末の利益配当金としては中間配当金10円を差し引いて、1株につき5円とさせていただきます。

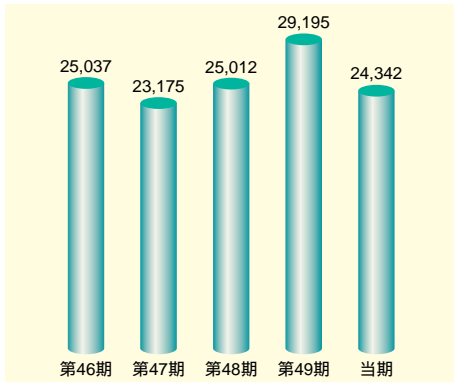
当社の事業展開上主要な取引先であるスパイレント社の株価が、世界的なIT関連株式市況の急落を受けて短期間で大幅に下落したため、当社のスパイレント社に対する戦略的投資（19億7千7百万円）について特別損失（12億1千4百万円）を計上する事態となった。

なお、中間配当金については前期実績配当額の40%とさせていただきます。



財務データ

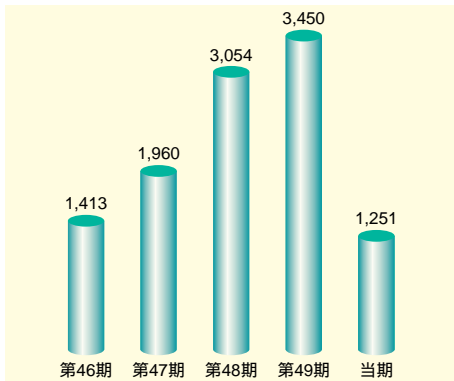
売上高 (百万円)



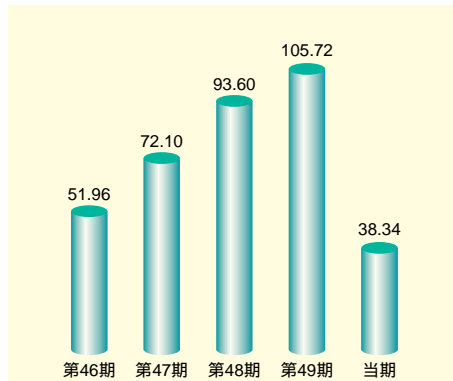
経常利益 (百万円)



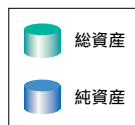
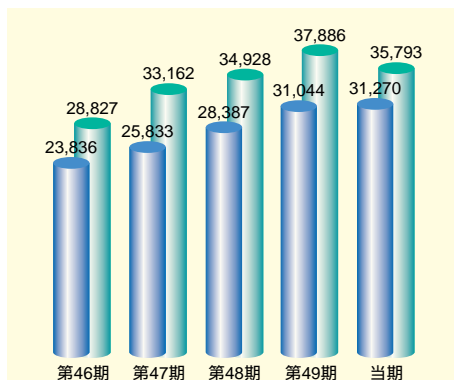
当期利益 (百万円)



1株当たり当期利益 (円)



純資産、総資産 (百万円)



製品のご紹介



米国SPIRENT Communications社製
レイヤ4 - トラフィック・テスタ「WebAvalanche」

Webサーバやその周辺機器のパフォーマンスを測定するツールです。高速通信や常時接続の普及に伴って、サーバ側には当初の予測をはるかに上回るアクセスが行われ、負荷が増大し、安定したサービスの阻害要因となっています。このためサーバへの負荷テストは必須事項となっています。従来は高負荷・過負荷に対する性能評価は困難でしたが、1台でより現実的な試験ができる「WebAvalanche/WebReflector」がより良い測定方法を可能にしました。



スイスNano Feel社製
ナノマニピュレーションシステム「Nano Feel™ 300」

Nano Feel™300はPacific Nanotechnology社製 Nano-R™システム リニアスキャナ搭載型原子間力顕微鏡 (AFM) とコンパインするナノマニピュレーションシステムです。本システムを使用することで、AFMのプロブをスキャン領域内の希望の場所に、正確にかつ容易に移動させることができます。ナノメートルオーダーの物体 (カーボンナノチューブ、DNA、ウイルス、クラスターなど) を自由にマニピュレート、モデファイすることが可能になります。



米国Circadiant Systems社製
光スタンダードテスタ「A3306 - A型」

光ネットワーク製品のパフォーマンス、品質、信頼性を評価する上で重要となる標準的な試験項目を、1ユニットにコンパクトに統合し、かつ独自のオートメーション化、インテリジェンスを組み込んだことで、スムーズに効率的な解析を実現できます。特に10GE用I/FモジュールであるXENPAKの“Stressed Receiver Conformance試験”に完全に対応しています。高機能光ネットワーク機器が、市場投入されるスピードが加速する中で、開発製造コストを著しく減らすことができます。

貸借対照表（単独）

（単位：千円）

科 目	前 期 (平成13年 9月30日)	当 期 (平成14年 9月30日)
（資産の部）		
流動資産	19,399,870	19,035,242
現金及び預金	2,381,906	4,426,425
受取手形	653,833	322,122
売掛金	5,400,000	4,579,111
有価証券	9,538,220	7,777,035
自己株式	155	
商延税金資産	940,295	739,714
繰延税金資産	281,037	205,261
その他	256,534	1,024,772
貸倒引当金	52,114	39,200
固定資産	18,486,453	16,757,933
有形固定資産	9,441,280	9,229,465
建物	2,693,343	2,449,893
構築物	23,609	20,458
車両及び運搬具	17,546	12,981
器具及び備品	610,047	649,400
土地	6,096,732	6,096,732
無形固定資産	40,961	48,094
投資その他の資産	9,004,212	7,480,373
投資有価証券	6,982,665	4,012,653
関係会社株式	400,698	68,048
出資金	186,299	144,758
長期貸付金		811,458
関係会社長期貸付金	59,511	48,832
役員保険積立金	361,943	326,232
長期前払費用	34,291	28,761
繰延税金資産	767,090	1,520,455
その他	651,868	556,840
投資損失引当金	406,003	
貸倒引当金	34,152	37,666
資産合計	37,886,324	35,793,175

（単位：千円）

科 目	前 期 (平成13年 9月30日)	当 期 (平成14年 9月30日)
（負債の部）		
流動負債	6,051,387	3,865,274
支払手形	946,289	390,409
買掛金	2,133,435	2,052,438
未払法人税等	1,769,044	280,035
賞与引当金	440,000	400,000
その他	762,617	742,390
固定負債	790,081	657,883
退職給付引当金	433,162	312,875
役員退職慰労引当金	251,600	273,600
保証債務損失引当金	75,222	71,108
その他	30,096	300
負債合計	6,841,468	4,523,157
（資本の部）		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本準備金	4,603,500	4,603,500
利益準備金	525,753	581,208
その他の剰余金	21,645,803	21,960,833
任意積立金	16,011,590	18,000,000
当期末処分利益	5,634,213	3,960,833
その他有価証券評価差額金	111,798	31,050
自己株式		2,472
資本合計	31,044,855	31,270,018
負債・資本合計	37,886,324	35,793,175

損益計算書（単独）

（単位：千円）

科 目	期 別	
	前 期 （自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日）	当 期 （自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）
売上高	29,195,957	24,342,919
売上原価	17,457,086	14,925,108
売上総利益	11,738,870	9,417,811
販売費及び一般管理費	5,731,593	5,598,985
営業利益	6,007,277	3,818,825
営業外収益	482,315	339,031
受取利息	6,377	20,502
有価証券利息	121,588	93,275
受取配当金	50,329	76,195
有価証券売却益	11,006	6,264
投資有価証券売却益	53,939	
為替差益	117,479	10,177
不動産賃貸収入	73,212	55,060
その他	48,382	78,007
営業外費用	90,729	166,130
支払利息	1,234	729
有価証券売却損	14,845	97,665
不動産賃貸原価	61,312	54,993
その他	13,337	12,741
経常利益	6,398,863	3,991,726
特別利益	451,423	88,320
固定資産売却益	57,003	47,951
投資有価証券売却益	323,361	36,254
退職給付会計基準変更時差異	46,154	
その他	24,903	4,114
特別損失	856,610	1,876,430
固定資産処分損	10,953	164,992
投資有価証券評価損	623,317	1,711,438
投資損失引当金繰入額	143,003	
その他	79,336	
税引前当期純利益	5,993,675	2,203,616
法人税、住民税及び事業税	2,961,000	1,526,145
法人税等調整額	417,858	573,933
当期純利益	3,450,534	1,251,404
前期繰越利益	2,506,784	3,035,794
中間配当額	293,732	326,365
中間配当に伴う利益準備金積立額	29,373	
当期未処分利益	5,634,213	3,960,833

利益処分

（単位：千円）

科 目	期 別	
	前 期 （自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日）	当 期 （自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）
当期未処分利益	5,634,213	3,960,833
任意積立金取崩額		
輸入製品国内市場開拓準備金取崩額	11,590	
合計	5,645,803	3,960,833
利益処分額		
利益準備金	55,455	
利益配当金	489,554	163,178
	(1株につき15円)	(1株につき5円)
取締役賞与金	65,000	30,000
任意積立金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
次期繰越利益	3,035,794	1,767,654

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	19,591,197	19,184,453
現金及び預金	2,410,830	4,447,241
受取手形及び売掛金	6,153,808	4,992,370
有価証券	9,538,220	7,777,035
たな卸資産	1,013,486	817,569
繰延税金資産	282,381	206,668
その他	245,382	983,400
貸倒引当金	52,912	39,831
固定資産	18,234,627	16,517,516
有形固定資産	9,333,282	9,120,964
建物及び構築物	2,717,498	2,470,863
車輛及び運搬具	18,072	13,187
器具及び備品	611,220	650,421
土地	5,986,491	5,986,491
無形固定資産	41,639	48,772
投資その他の資産	8,859,705	7,347,779
投資有価証券	7,341,663	4,039,001
繰延税金資産	722,662	1,476,089
その他	1,235,248	1,870,218
投資損失引当金	406,003	
貸倒引当金	33,866	37,529
資産合計	37,825,825	35,701,970

(単位：千円)

科 目	年 度 別	
	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	6,123,790	3,911,736
支払手形及び買掛金	3,122,708	2,470,442
未払法人税等	1,770,427	281,418
賞与引当金	445,160	404,101
その他	785,494	755,774
固定負債	810,857	672,415
退職給付引当金	452,480	324,534
役員退職慰労引当金	253,058	276,473
保証債務損失引当金	75,222	71,108
その他	30,096	300
負債合計	6,934,648	4,584,151
(資本の部)		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本準備金	4,603,500	4,603,500
連結剰余金	22,018,034	22,389,841
その他有価証券評価差額金	111,798	31,050
計	30,891,333	31,120,290
自己株式	155	2,472
資本合計	30,891,177	31,117,818
負債及び資本合計	37,825,825	35,701,970

連結損益計算書

(単位：千円)

年度別 科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成12年10月1日 至平成13年9月30日	自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
売上高	29,498,857	24,590,291
売上原価	17,565,585	15,010,627
売上総利益	11,933,271	9,579,664
販売費及び一般管理費	5,913,444	5,748,978
営業利益	6,019,827	3,830,685
営業外収益	474,185	329,333
受取利息	127,139	112,538
受取配当金	50,329	76,195
有価証券売却益	11,006	6,264
投資有価証券売却益	53,939	
為替差益	117,479	10,177
不動産賃貸収入	64,212	46,060
その他	50,078	78,097
営業外費用	89,019	165,711
支払利息	1,234	729
有価証券売却損	14,845	97,665
不動産賃貸原価	59,602	54,568
その他	13,337	12,747
経常利益	6,404,993	3,994,307
特別利益	451,008	88,320
固定資産売却益	57,003	47,951
投資有価証券売却益	323,361	36,254
退職給付会計基準変更時差異	46,154	
その他	24,489	4,114
特別損失	817,241	1,876,430
固定資産処分損	10,953	164,992
投資有価証券評価損	583,947	1,711,438
投資損失引当金繰入額	143,003	
その他	79,336	
税金等調整前当期純利益	6,038,761	2,206,197
法人税、住民税及び事業税	2,962,384	1,527,529
法人税等調整額	401,587	574,058
当期純利益	3,477,965	1,252,726

連結剰余金計算書

(単位：千円)

年度別 科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成12年10月1日 至平成13年9月30日	自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
連結剰余金期首残高	19,445,178	22,018,034
連結剰余金減少高		
配当金	848,508	815,919
取締役賞与金	56,600	65,000
当期純利益	3,477,965	1,252,726
連結剰余金期末残高	22,018,034	22,389,841

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

年度別 科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成12年10月1日 至平成13年9月30日	自平成13年10月1日 至平成14年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,422,790	1,665,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	685,046	1,398,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	839,721	818,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,556	12,598
現金及び現金同等物の増加額	2,903,578	539,111
現金及び現金同等物の期首残高	3,949,699	6,853,278
現金及び現金同等物の期末残高	6,853,278	6,314,167

連結対象子会社

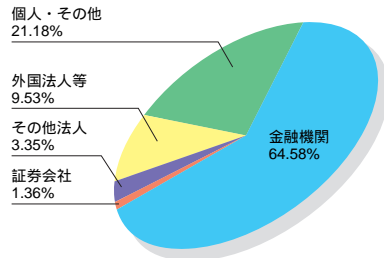
会社名	資本金	議決権比率			主要な事業内容
		直接	間接	合計	
株式会社トーチク	90百万円	100%	-	100%	畜産酪農機器販売

株式の状況

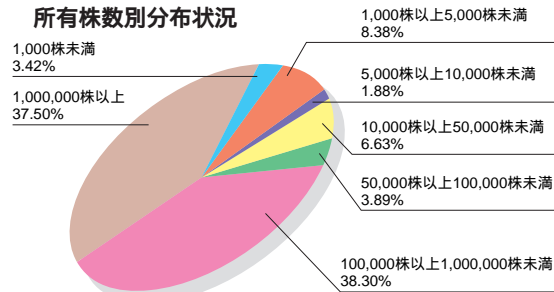
当期末発行済株式総数 32,637,000株
 当期中の発行株式数 0株
 当期末株主数 6,592名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,781,600株	11.6%
UFJ信託銀行株式会社	3,344,396	10.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,087,300	9.5
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,377,100	7.3
三井アセット信託銀行株式会社	1,840,300	5.6
株式会社みずほ銀行	1,319,058	4.0
株式会社三井住友銀行	714,318	2.2
安田生命保険相互会社	706,500	2.2
日興シティ信託銀行株式会社	649,000	2.0
エムエルピーエフエスカस्टディー	589,900	1.8

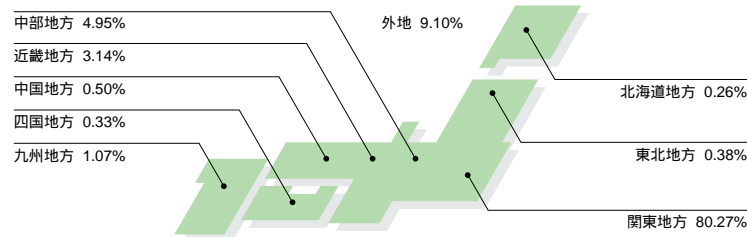
所有者別分布状況



所有株数別分布状況



地域別分布状況



株価および売買高の推移

区分	平成13年			平成14年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
高値(円)	2,655	2,435	2,410	2,060	1,645	1,921	1,795	2,210	2,230	2,090	1,549	1,505
安値(円)	2,240	2,110	1,961	1,399	1,251	1,571	1,610	1,699	1,930	1,298	1,211	1,318
売買高(千株)	1,779.3	1,140.9	1,128.1	2,316.5	2,217.1	2,730.9	1,795.7	4,507.2	3,257.2	2,169.0	2,604.5	1,523.1

役員 (平成14年12月19日現在)

社長(代表取締役)
福本 高一郎
 副社長(代表取締役)
渡辺 洋介
 常務取締役
亀井 博二
 取締役
石井 司
 取締役
鈴木 優
 取締役
湯本 倅三
 取締役
足立 博俊
 常勤監査役
渡邊 宏
 監査役
金子 太郎
 監査役
寺西 昭

会計監査人 監査法人 トーマツ

TECHNOLOGY INTERFACE

世界の優れた技術と日本の技術とのインターフェイスになること、
 それが東陽テクニカの願いです。
 永年にわたって蓄積した技術の裏付けと、分析にもとづき、
 今そして明日必要な優れた製品のみを皆様にご紹介いたします。
 製品をより一層、安心してお使いいただけるよう
 サポート技術陣を充実させ、
 常にその技術の向上に励んでいます。



株主メモ

決 算 日	9月30日
定時株主総会	12月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会・利益配当金 9月30日 (2) 中間配当金 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
1単元の株式の数	100株
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載
株式の名義書換	
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(5683)5111
照 会 先	株式の各種お手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の 電話およびインターネットで24時間承っております。 受付フリーダイヤル 0120-24-4479(本店証券代行部))自動応答 0120-68-4479(大阪支店証券代行部)) URL http://www.ufjtrustbank.co.jp/
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

(お知らせ) 当社は今期より貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ (<http://www.toyo.co.jp>) に掲載しております。